

# 教育マネジメント品質賞（仮称）の創設について

成基コミュニティグループ 代表 佐々木喜一

## ■ 1. はじめに

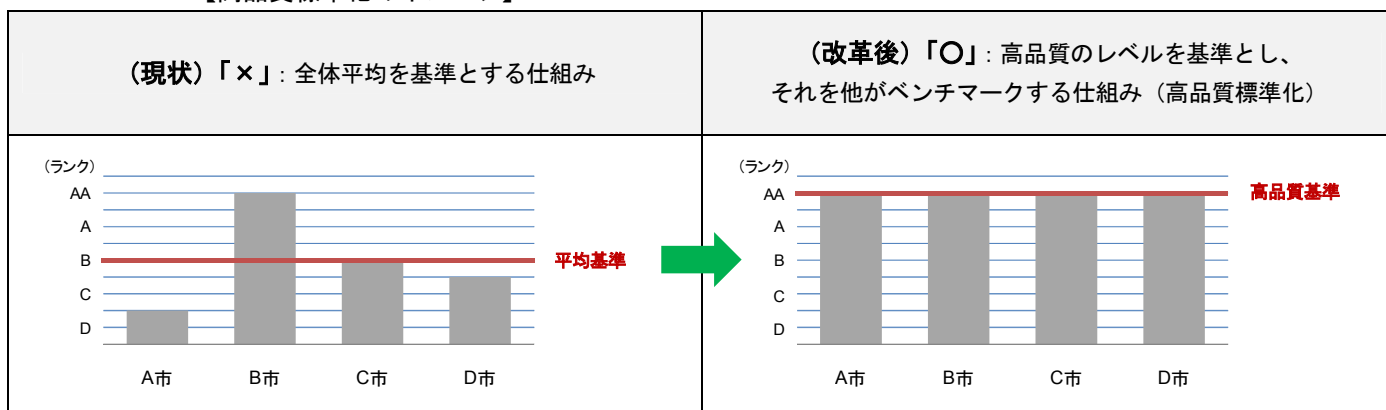
- ①今回の教育再生実行会議において、教育委員会に関する提言や、提言に基づいての制度変更等の改革案が検討されているところですが、それと同等に重要なのは、各自治体の教育行政において、またその先にある学校現場において、実際にどれだけ高い教育成果が生み出されていくかということです。ついでにはそれらをアセスメント（評価／審査）する仕組みが必要であると痛感しています。
- ②首長や教育長、教育委員等のリーダーシップといった「人」に関する要素に地域の教育成果が委ねられるのではなく、確立された「制度」や「仕組み」を元にした活動によって全国の教育成果が高品質標準化され、政治からの中立性、安定性や継続性、地域の声の反映等を担保していく必要があると思います。
- ③現状でも教育委員会の評価や学校評価については一定レベルで行われていますが、ガイドライン的なものであり、高品質標準化されたものには成りえていないとは思えません。そこで教育委員会や学校の「目的／目標／方針」を明確にし、それを具現化するための「計画」を立案し、実際に「活動（プロセス）」し、「活動によって得られた結果」についてのアセスメント結果を可視化することで、優秀な事例や取組み（成功事例／ベストプラクティス）を選出し、ベンチマーキングしていく仕組み作りが必要であると感じています。

以下、その観点から私見を述べさせていただきます。

## ■ 2. 教育マネジメント品質賞（仮称）の創設

- ①「1. はじめに」を受けて、『教育マネジメント品質賞（仮称）』の創設を提案いたします。
- ②「教育マネジメント品質賞」は（財）日本生産性本部が創設した「日本経営品質賞」（参考1）を参考にするもので、世界トップレベルの学力と規範意識を持つという日本の教育再生の目的のためには欠かせないものです。
- ③教育委員会や学校をランク付け（参考2）をすることを目的とするものではありません。子どもたちにどんな教育価値を提供することが出来ていて、実際にどんな成果を生んでいるのか、その実際の成果と、その成果を生んだプロセスをアセスメント評価し、優秀な事例をベンチマーキングする仕組みを作ります。そのことによって日本全体の教育行政、学校運営の品質を改善し、引き上げ、向上させていくこと＝高品質標準化していくことを目的とします。

### ◇ 【高品質標準化のイメージ】



- 高品質のレベル AA や A を基準にして、現状と目指すべき姿のギャップを可視化することで課題を明確化し、解決する。

- ④そのためには、次のステップが必要になると考えています。

ステップ	内容／説明
ステップ 1	<p>■高品質標準化されたアセスメント（評価／審査）基準（書）の作成。</p> <p>①高い教育水準、教育結果を生み出す仕組み、プロセスを可視化する仕組みおよびアセスメント運用方法を構築する。</p> <p>②アセスメント基準（書）については国が作成する。</p>
ステップ 2	<p>■アセスメント基準を元にした、アセスメント研修の実施。アセッサー（評価者）の育成。</p>
ステップ 3	<p>■各自治体の教育行政組織での運用開始→実際の教育行政アセスメントの実施（年 1 回）。</p> <p>①アセスメント基準に則って、教育委員会や学校のセルフアセスメントした後、下記のアセッサーによりアセスメントを行う。</p> <p>⇒教育委員会のアセスメントについては、都道府県の教育委員会は文部科学省が、市町村の教育委員会は都道府県の教育委員会が、学校のアセスメントについては管轄の教育委員会が中心となっていく。</p> <p>※<u>については現状の教育委員数では学校をアセスメントするには人数が足りず、教育委員数の大幅な増員が必須であると考えます。</u></p> <p><u>（例）政令指定都市の場合であれば、管轄する学校数にもよりますが、30～50 名程度の教育委員を選出し、アセッサーの資格を取得し、学校現場を回る必要があります。</u></p> <p>②学校においては、学校長や教頭、一部教員もアセッサーの資格を持ち、自校のセルフアセスメントができるようにする。また学校ごとに「学校経営協議会（仮称）」を設置し、保護者や地域住民が参加し、アセッサーの資格を取得することで、学校のセルフアセスメントの機能を充実させることが高品質なコミュニティスクール構想の推進につながります。</p> <p>③アセスメントについては、アセッサーの育成、研修、指導、アセスメント結果の取りまとめ等の業務等を行う「教育マネジメント品質協議会（仮称）」を都道府県ごとに置くことも定着させるためには重要です。</p>
ステップ 4	<p>■成功事例（ベストプラクティス）の選出。</p> <p>①アセスメントスコアの結果により、優秀な事例や成果を生んだ教育委員会、学校を国が選出し、表彰する。</p> <p>②その優秀な事例や成果を生むに至った仕組み、プロセスを様々な機会で開催する。</p>
ステップ 5	<p>■成功事例のベンチマーキング（意図的な事例の共有化の仕組みの構築）。</p> <p>①次年度の各教育委員会や各学校の取組みに、成功事例の仕組み、プロセスをベンチマークするように文部科学省もしくは「教育マネジメント品質協議会（仮称）」が指導していく。</p>
ステップ 6	<p>■全国の教育委員会、学校運営の高品質標準化への取組みの実現へ。</p>

### ■ 3. まとめ

- ①民間企業であれば、経営品質を高めて、卓越した業績を出していくために、他社の成功事例をベンチマークし、自社なりに適用させ、実践運用していくことは当たり前になってきています。異業種、同業種でこのようなことを通して切磋琢磨することで、必然的にその業種、業界の業績や仕組みもレベルアップしていきます。
- ②教育マネジメント品質賞（仮称）を実施した場合、アセスメントスコアの公開により、各地方自治体の教育行政や学校運営の品質格差が明確となり、そのことが地域住民の不満足等につながるということが考えられます。しかし、逆にそれが、地域住民の教育行政、学校運営への積極的な参加（意識の高まり）を促すきっかけとなり、これからのコミュニティスクール構想のさらなる推進につながるのではないのでしょうか。また将来的な教育バウチャー制度の土台となる可能性もあると思います。

以上

**【参考 1】 日本経営品質賞について**

①日本経営品質賞は、自己革新を進め、優れた経営の仕組みを持つ企業や組織等を表彰する制度。日本企業の国際競争力向上を目指して（財）日本生産性本部が 1995 年 12 月に創設した表彰制度。1987 年にレーガン政権のもとで、米国の国家的競争力の向上を目的とし、その設立に尽力した商務長官の名を冠して創られた大統領表彰制度「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞（MB 賞）」がモデルとなっている。1980 年代前半に大きく落ち込んだアメリカ経済であったが、この制度の実施によりその後復調し、大躍進の原動力になったと言われている。

⇒現在この MB 賞の考え方は、世界 80 以上の国や地域で展開されている。

②現在日本経営品質賞のアセッサーはおよそ 4,500 名。過去のアセッサー資格所有者の累計はおよそ 14,000 名。

③「4 つの基本理念」および卓越した業績を実現するために実施すべき事項が「8 つのカテゴリー」（フレームワーク）としてまとめられている。

またこれらをベースに組織のありたい姿、変革の方向性を示すものとして「組織プロフィール」がある。

<b>【4 つの基本理念】</b>		
①顧客本位	②独自能力	③従業員重視
④社会との調和		
<b>【8 つのカテゴリー】</b>		
①経営幹部のリーダーシップ	②経営における社会的責任	③顧客・市場の理解と対応
④戦略の策定と展開	⑤個人と組織の能力向上	⑥顧客価値創造のプロセス
⑦情報マネジメント	⑧活動結果	

④過去の受賞企業（日本経営品質賞 HP より）

2011 年	・シスコシステムズ合同会社 エンタープライズ&パブリックセクター事業 ・医療法人財団献心会 川越胃腸病院 ・株式会社ねぎしフードサービス
2010 年	・株式会社武蔵野
2009 年	・株式会社スーパーホテル ・万協製薬株式会社
2007 年	・福井県民生活協同組合
2006 年	・福井キヤノン事務機株式会社 ・滝沢村役場
2005 年	・トヨタ輸送株式会社 ・松下電器産業株式会社 パナソニック オートモーティブシステムズ社 (現/パナソニック株式会社 オートモーティブシステムズ社) ・松下電器産業株式会社 松下ホームアプライアンス社 エアコンデバイス事業部 (現/パナソニック株式会社 ホームアプライアンス社 エアコンデバイスビジネスユニット) ・株式会社 J・アート・レストランシステムズ
2004 年	・千葉ゼロックス株式会社 (現/富士ゼロックス千葉) ・株式会社ホンダクリオ新神奈川 (現/Honda Cars 中央神奈川)
2003 年	・NEC フィールディング株式会社
2002 年	・パイオニア株式会社 モーバイルエンタテインメントカンパニー ・カルソニックハリソン株式会社 ・ネットトヨタ南国(株) (旧/トヨタビスタ高知株式会社)
2001 年	・第一生命保険相互会社 ・セイコーエプソン株式会社 情報画像事業本部

2000年	・日本アイ・ビー・エム（株）ゼネラル・ビジネス事業部 ・株式会社武蔵野
1999年	・富士ゼロックス株式会社 第一中央販売本部（現／販売本部 中央支社） ・株式会社リコー
1998年	・株式会社吉田オリジナル（現／株式会社イビサ） ・株式会社日本総合研究所
1997年	・千葉夷隅ゴルフクラブ ・アサヒビール株式会社
1996年	・NEC エレクトロニクス（株）（旧／NEC 半導体事業グループ）

## 【参考2】 日本経営品質賞におけるランク付けについて

○組織全体をあらわす評点総括（1000点満点）

レベル		評点	内容（評価の内容）
D		～99	・改善に向けた取組みが見られない
C	－	100～199	・過去の枠組みの中での改善行動
	＋	200～299	
B	－	300～399	・過去の枠組みにもとづく改善から、革新へ向かい始めている
	＋	400～499	
A	－	500～599	・求める価値を戦略的に考え、行動している
	＋	600～699	
AA	－	700～799	・組織全体で学習することにより、大きな価値を生み出している
	＋	800～899	
AAA		900～	・革新軌道に乗って最高の成果を生み続けている

※2013年度版 日本経営品質賞 アセスメント基準書より一部抜粋。